

矢崎グループの事業・開発戦略と知的財産活動

神 田 政 博*



1. はじめに

矢崎グループは、1941年に創業し、社是である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を経営理念として、モノづくりを通じて地域と共に発展し社会に貢献するとの想いで事業活動を行っています。本年は東京で56年ぶりにオリンピックが開催されますが、前回東京オリンピックの2年前、1962年に弊社はタイへ進出し、現在では45の国と地域でワイヤーハーネス（自動車用組電線）を中心とした自動車部品事業をはじめ、電線・ガス機器・空調機器・太陽熱利用機器などの暮らしの安全と快適をサポートする事業や、近年では地域に密着した農業・介護・リサイクル事業も展開しています。

2. 矢崎グループの事業と開発の方向性

自動車産業は100年に一度の大変革期を迎えていると言われており、弊社はお客様に新しい価値を提供するための様々な挑戦を行っています。本稿ではこの取り組みについて説明します。

自動車において、走る・曲がる・止まる等の自動車を動かすシステムの高機能化、高度化、統合化が進んでいます。弊社は、これら複雑化するシステムに、高い信頼性と安定性を持つ電源と情報（信号）を供給するインフラシステムを提案しています。弊社ではこのインフラシステムをEEDDS（Electrical/Electronic Distribution and Display System）と呼び、自動車ニーズに即したフレキシブルなインフラを供給し、お客様のクルマ造りを支えることが、EEDDSサプライヤーとしての役割であると考えています。このEEDDSのコンセプトは“つなぐ”であり、①クルマの中を“つなぐ”、②クルマと人を“つなぐ”、③クルマと外を“つなぐ”があります。それぞれの製品として、①ワイヤーハーネス、コネクタ、ジャンクションブロック（電気接続箱）、②メータ、ヘッドアップディスプレイ、③アンテナ、ルータ等を開発・製造・販売しています。

また、大きなトレンドとして、CASE（Connected, Autonomous, Sharing, Electrification）があり、自動車のインフラシステムは、今まで以上に信頼性が高く効率的な電源供給、高速でセキュリティ対応された信頼性の高い情報（信号）伝達が求められています。この自動車の変化と顧客ニーズを捉えて、前述のコンセプトを基に、ロードマップを描き、将来を見据えたEEDDS製品・技術の開発に力を入れています。

また、近年あらゆるものがインターネットを通じて繋がるIoTの技術により、クラウドに集められ

* 矢崎総業株式会社 取締役常務執行役員 Masahiro KANDA

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

た情報をビッグデータとして分析・活用することで、工場、家、オフィス等の様々なシーンで新しいサービスを提供することが検討されています。そのサービスのひとつとして、MaaS (Mobility as a Service) があり、ヒトやモノの移動を従来の乗り物に捉われることなく、自転車から公共交通機関、カーシェアリングなどを使ってシームレスに行うことができるサービスの取り組みが始まっています。この変化に対応する為、昨年6月に「モビリティ事業本部」を立ち上げ、弊社の強みであるタクシーメータやデジタルタコグラフを搭載した商用車から得られるビッグデータを活用し、物流業務の効率化を狙ったサービスを提供することも進めています。

3. 事業と開発の方向性に対応した知的財産活動

矢崎グループの知的財産活動は、「知的財産権を経営資源として活用し、事業活動へ貢献する」ことを目的に活動を行っています。しかし、前述した自動車産業の大きな変革に対し、従来の活動の強化だけではなく、時代の動きに対応できる新しい取り組みが必要と考えており、現在、取り組んでいる知的財産活動の方向性を紹介します。

(1) 知的財産管理体制

弊社は事業に合わせて開発拠点をグローバルに展開していますが、日本、アメリカ、ドイツ、中国の主要な開発拠点に知的財産機能を持たせています。知的財産戦略を共有し拠点役割を定義して、定期的を開催するグローバル知的財産会議で遂行上の課題と対応を協議し、知的財産戦略を推進しています。インドやASEANなどの開発拠点は、日本が支援し知的財産機能の強化を進めています。

(2) 知的財産活動の変化

従来の知的財産活動は、開発した製品・技術から特許性のある発明を発掘し、権利化することに主眼をおいていましたが、現在の大きな変革の中では、事業・開発の初期段階から技術トレンドを見極めて出願戦略を定め、特許群として管理することを徹底しています。

また、知的財産情報を事業部門や開発部門へ積極的にフィードバックし、異業種を含めた業務提携やイノベーションに貢献できるIPランドスケープの活用を進めています。

(3) ブランドの見直し

これまで弊社は主にEEDDS製品をカーメーカーに納めていましたが、新しくモビリティ事業などのサービス事業を展開することにより、お客様が企業だけでなく、一般消費者まで広がることとなります。事業が、BtoBからBtoCに拡大することで、新たなお客様を含むステークホルダーへ企業ブランドだけでなく、事業やサービス等の商品ごとにアピールポイントを明確にしたブランド体系の再構築を進めています。

4. まとめ

今まで述べてきたように、グローバルで大きな変革が起きており、様々な情報から事業・開発戦略を立て、イノベーションを加速させる必要があると感じています。その中で、知的財産を活用する重要性は増していくこととなります。知的財産において、事業・開発戦略に対して差別化・新しい価値に焦点をあてた活動や新事業創造に対しては積極的な提言が求められると思います。これらのことから、事業企画や研究・開発・ものづくりとの連携強化と、経営理念と創業精神を体現し、グローバルな経営センスを持ち、知的財産戦略の策定と実行ができる人材育成が益々重要になると考えます。

今年で創業80周年を迎えるにあたり、時代の変化に合わせて変えるべき事と、創業時の精神を忘れずに引き継いでいく事を明確にし、社是に基づいて新たな時代に果敢に挑戦していきます。